

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
https://www.prudential.co.jp/



Prudential

2024年5月22日

プルデンシャル生命保険株式会社

2023年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 間原 寛）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2023年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	44兆8,701億円	3.2%増
保有契約年換算保険料	8,783億円	5.6%増
総資産	6兆2,904億円	6.1%増
ソルベンシー・マージン比率	749.3%	21.9ポイント減

<前年度比>

新契約高	4兆4,450億円	48.4%増
新契約年換算保険料	763億円	15.3%増
保険料等収入	1兆6,021億円	11.8%増
基礎利益	478億円	51.4%増
経常利益	488億円	116.8%増
当期純利益	320億円	115.8%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料 2023年度決算(案)

2023年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P. 1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	P. 3
3. 2023年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P. 3
4. 2023年度一般勘定資産の運用状況	P. 4
5. 貸借対照表	P. 9
6. 損益計算書	P. 10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 18
8. 株主資本等変動計算書	P. 20
9. 保険業法に基づく債権の状況	P. 21
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 22
11. 2023年度特別勘定の状況	P. 23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 26

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,423	101.1	431,323	100.4	4,457	100.8	443,387	102.8
個人年金保険	79	99.9	3,321	104.7	97	121.9	5,314	160.0
団体保険	-	-	0	92.0	-	-	0	57.6
団体年金保険	-	-	2	91.9	-	-	1	89.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度						2023年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	321	103.2	29,950	93.9	29,950	-	344	107.0	42,649	142.4	42,649	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	17	-	1,800	-	1,800	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	806,158	102.8	846,421	105.0
個人年金保険	25,471	107.6	31,892	125.2
合計	831,629	103.0	878,314	105.6
うち医療保障・生前給付保障等	78,223	98.8	77,649	99.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	66,168	97.9	71,970	108.8
個人年金保険	-	-	4,352	-
合計	66,168	97.9	76,322	115.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,371	118.7	4,304	98.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,433,013	135.0	1,602,158	111.8
資産運用収益	170,721	93.2	309,776	181.5
保険金等支払金	1,172,529	152.8	1,353,124	115.4
資産運用費用	69,585	117.2	93,996	135.1
経常利益	22,520	47.2	48,832	216.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,930,231	103.7	6,290,409	106.1

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,457,211	443,385	-	-	19	0	4,457,230	443,385
	災害死亡	(567,937)	(55,960)	(17,433)	(63)	-	-	(585,370)	(56,024)
	その他の条件付死亡	(97,497)	(6,230)	-	-	-	-	(97,497)	(6,230)
生存保障	-	1	97,183	5,314	2	0	97,185	5,316	
入院保障	災害入院	(1,112,190)	(56)	(20)	(0)	-	-	(1,112,210)	(56)
	疾病入院	(1,112,153)	(56)	(15)	(0)	-	-	(1,112,168)	(56)
	その他の条件付入院	(775,472)	(86)	-	-	-	-	(775,472)	(86)
障害保障	(202,987)	-	-	-	-	-	(202,987)	-	
手術保障	(820,018)	-	(15)	-	-	-	(820,033)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	334	1	208	3	542	5

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. () 内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2023年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度 資産運用状況

① 運用環境

当年度のが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資に底堅さが見られた一方で、コロナ禍からの需要回復による押し上げ効果の一巡や、実質賃金の低迷による個人消費の弱含みなどから景気は鈍い回復ペースに留まりました。

国内債券市場は、年度初めは安定推移が続きましたが、7月及び10月に日銀が金融政策の修正を行うと、10年国債金利は一時0.90%台まで上昇しました。しかし、その後は米国の追加利上げ観測が後退し、米金利が低下に転じたことなどから、金利は低下基調となりました。年明け以降は再び金利が緩やかに上昇する中、3月に日銀が大規模金融緩和の解除を発表しましたが、緩和的な金融環境は当面継続されるとの見通しから影響は限定的でした。10年国債金利は前年度末比0.405%高い0.725%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に、米連邦準備制度理事会が利上げを継続したことから、米国10年国債金利は上昇基調を辿りました。その後、金利は一時5%近辺まで上昇する場面がありましたが、利上げ局面の終了が意識され、金利は低下に転じました。年明け以降は、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、金利は再び緩やかな上昇基調となりました。米国10年国債金利は前年度末比0.731%高い4.201%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、年度初めは底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、再び上昇基調となり、株価は過去最高値を更新しました。日経平均株価は、前年度末比12,327.96円上昇し、40,369.44円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。年度後半に入ると、米金利が低下基調となったことや日銀による金融政策修正への警戒感が高まったことにより円高に振れました。しかし、その後は米金利が上昇に転じたことや、日銀による利上げペースは緩やかになるとの見方などから再び円安ドル高基調となりました。為替レートは前年度末比17.88円円安水準の1ドル151.41円で取引を終えました。

② 運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国債や信用度の高い円建債券を中心とした運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っていきます。

③ 運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産は、5兆7,768億円となり、前年度末に比べ2,232億円の増加（4.0%増）となりました。2023年度は主に貸付金及び外国証券に配分しました。この結果、2023年度末の主な資産構成は、国内公社債66.8%、国内株式0.9%、外国証券16.1%、その他の証券0.4%、貸付金10.5%、不動産0.1%となっています。

2023年度の利息及び配当金等収入は1,064億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では2,035億円となりました。一方、資産運用費用は939億円となり、この結果、資産運用関係収支は1,095億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	141,603	2.5	93,885	1.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,294	0.0	1,755	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,740,573	85.4	4,867,114	84.3
公社債	3,817,922	68.7	3,856,256	66.8
株式	41,680	0.8	54,336	0.9
外国証券	855,009	15.4	930,546	16.1
公社債	789,478	14.2	844,096	14.6
株式等	65,530	1.2	86,450	1.5
その他の証券	25,961	0.5	25,974	0.4
貸付金	482,565	8.7	607,746	10.5
保険約款貸付	259,794	4.7	299,421	5.2
一般貸付	222,770	4.0	308,325	5.3
不動産	4,621	0.1	4,690	0.1
繰延税金資産	49,224	0.9	48,528	0.8
その他	134,046	2.4	155,776	2.7
貸倒引当金	△1,280	△0.0	△2,604	△0.0
合計	5,553,649	100.0	5,776,893	100.0
うち外貨建資産	133,751	2.4	152,379	2.6

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	29,392	△47,718
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△674	△538
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	144,136	126,541
公社債	114,104	38,334
株式	2,843	12,656
外国証券	29,453	75,536
公社債	8,170	54,617
株式等	21,282	20,919
その他の証券	△2,264	12
貸付金	13,801	125,181
保険約款貸付	23,832	39,626
一般貸付	△10,031	85,555
不動産	262	68
繰延税金資産	6,658	△696
その他	△8,517	21,730
貸倒引当金	△544	△1,324
合計	184,514	223,244
うち外貨建資産	33,401	18,628

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	100,924	106,489
預貯金利息	55	156
有価証券利息・配当金	83,463	87,297
貸付金利息	17,339	18,985
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	65	50
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,094	9,998
国債等債券売却益	10,257	0
株式等売却益	219	9,327
外国証券売却益	617	670
その他	-	0
有価証券償還益	1,244	1,281
金融派生商品収益	-	-
為替差益	52,956	85,575
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	264	222
合計	166,484	203,567

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
支払利息	45	10
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	0	-
有価証券売却損	14,525	5,961
国債等債券売却損	9,746	6
株式等売却損	49	-
外国証券売却損	4,728	5,955
その他	-	-
有価証券評価損	465	3
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	465	3
その他	-	-
有価証券償還損	131	126
金融派生商品費用	53,298	86,020
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	681	1,328
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	437	546
合計	69,585	93,996

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.13	0.14
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.48	2.48
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.74	1.97
うち公社債	1.55	1.54
うち株式	7.91	48.23
うち外国証券	2.25	2.48
貸付金	2.16	2.08
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	1.80	1.97
うち海外投融資	2.17	2.27

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	△1	-	-

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	130,929	161,197	30,268	30,268	△0	129,721	159,788	30,066	30,066	△0
責任準備金対応債券	3,866,482	4,006,858	140,375	330,978	△190,603	3,928,569	3,751,484	△177,084	215,519	△392,603
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	672,902	711,560	38,657	67,515	△28,858	714,542	764,594	50,052	76,077	△26,025
公社債	103,834	102,654	△1,179	273	△1,453	103,980	102,177	△1,802	120	△1,922
株式	20,103	41,375	21,271	21,295	△23	24,750	54,031	29,281	29,321	△40
外国証券	537,669	550,646	12,976	40,274	△27,297	574,529	591,380	16,850	40,894	△24,043
公社債	501,006	509,628	8,622	35,549	△26,927	530,917	541,639	10,722	34,274	△23,552
株式等	36,663	41,017	4,354	4,724	△370	43,612	49,741	6,128	6,619	△491
その他の証券	11,295	16,884	5,589	5,672	△83	11,282	17,004	5,722	5,741	△19
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,670,314	4,879,615	209,301	428,763	△219,461	4,772,833	4,675,867	△96,965	321,663	△418,629
公社債	3,819,102	3,957,343	138,241	322,259	△184,018	3,858,059	3,677,936	△180,122	206,304	△386,427
株式	20,103	41,375	21,271	21,295	△23	24,750	54,031	29,281	29,321	△40
外国証券	817,519	861,596	44,077	79,413	△35,336	876,986	925,074	48,088	80,230	△32,142
公社債	780,856	820,579	39,722	74,688	△34,965	833,373	875,333	41,959	73,611	△31,651
株式等	36,663	41,017	4,354	4,724	△370	43,612	49,741	6,128	6,619	△491
その他の証券	11,295	16,884	5,589	5,672	△83	11,282	17,004	5,722	5,741	△19
買入金銭債権	2,294	2,416	122	122	-	1,755	1,819	64	64	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	9,377	9,270
その他有価証券	23,444	32,962
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	23,439	32,957
合計	32,821	42,232

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末	科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		144,734	97,107	保険契約準備金		5,337,265	5,604,400
現金		0	-	支払備金		22,644	22,932
預貯金		144,734	97,107	責任準備金		5,314,291	5,581,171
買入金銭債権		2,294	1,755	契約者配当準備金		329	296
有価証券		5,099,822	5,360,862	再保険借		76,030	73,333
国債		3,585,052	3,624,856	その他負債		192,246	262,720
地方債		26,992	26,907	未払法人税等		151	7,290
社債		296,212	294,324	未払金		4,694	6,493
株式		41,680	54,336	未払費用		18,408	20,268
外国証券		961,698	1,118,868	前受収益		-	0
その他の証券		188,186	241,568	預り金		96,959	128,388
貸付金		482,565	607,746	金融派生商品		64,480	95,358
保険約款貸付		259,794	299,421	リース債務		36	13
一般貸付		222,770	308,325	仮受金		7,515	4,906
有形固定資産		6,433	5,991	退職給付引当金		46,813	46,913
土地		1,850	1,853	役員退職慰労引当金		1,511	1,553
建物		2,771	2,836	特別法上の準備金		66,052	67,499
リース資産		35	12	価格変動準備金		66,052	67,499
その他の有形固定資産		1,776	1,288	負債の部合計		5,719,919	6,056,421
無形固定資産		15,720	17,257	(純資産の部)			
ソフトウェア		15,706	17,245	資本金		29,000	29,000
その他の無形固定資産		14	11	資本剰余金		20,439	20,439
再保険貸		39,897	60,879	資本準備金		20,439	20,439
その他資産		90,819	92,884	利益剰余金		124,956	142,171
未収金		60,349	62,058	利益準備金		8,560	8,560
前払費用		3,255	3,344	その他利益剰余金		116,395	133,611
未収収益		19,511	20,973	繰越利益剰余金		116,395	133,611
預託金		3,230	3,237	株主資本合計		174,395	191,611
金融派生商品		805	1,595	その他有価証券評価差額金		29,541	39,242
仮払金		2,646	541	繰延ヘッジ損益		6,374	3,135
その他の資産		1,021	1,133	評価・換算差額等合計		35,916	42,377
繰延税金資産		49,224	48,528	純資産の部合計		210,312	233,988
貸倒引当金		△1,280	△2,604	負債及び純資産の部合計		5,930,231	6,290,409
資産の部合計		5,930,231	6,290,409				

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
経常収益		1,608,405	1,915,971
保険料等収入		1,433,013	1,602,158
保険料		1,063,498	1,167,313
再保険収入		369,514	434,845
資産運用収益		170,721	309,776
利息及び配当金等収入		100,924	106,489
預貯金利息		55	156
有価証券利息・配当金		83,463	87,297
貸付金利息		17,339	18,985
その他利息配当金		65	50
有価証券売却益		11,094	9,998
有価証券償還益		1,244	1,281
為替差益		52,956	85,575
その他運用収益		264	222
特別勘定資産運用益		4,236	106,209
その他経常収益		4,669	4,035
年金特約取扱受入金		2,948	2,942
保険金据置受入金		1,132	846
支払備金戻入額		401	-
その他の経常収益		186	247
経常費用		1,585,884	1,867,139
保険金等支払金		1,172,529	1,353,124
保険金		92,894	96,021
年金		31,266	33,728
給付金		24,404	16,226
解約返戻金		363,810	448,492
その他返戻金		10,519	11,850
再保険料		649,633	746,806
責任準備金等繰入額		197,119	267,168
支払備金繰入額		-	288
責任準備金繰入額		197,119	266,879
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		69,585	93,996
支払利息		45	10
売買目的有価証券運用損		0	-
有価証券売却損		14,525	5,961
有価証券評価損		465	3
有価証券償還損		131	126
金融派生商品費用		53,298	86,020
貸倒引当金繰入額		681	1,328
その他運用費用		437	546
事業費		121,460	127,160
その他経常費用		25,189	25,689
保険金据置支払金		829	1,166
税金		12,985	13,224
減価償却費		5,950	6,205
退職給付引当金繰入額		1,855	100
役員退職慰労引当金繰入額		232	241
その他の経常費用		3,334	4,750
経常利益		22,520	48,832
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		1,618	4,402
固定資産等処分損		200	164
価格変動準備金繰入額		1,417	1,447
その他特別損失		-	2,790
税引前当期純利益		20,902	44,430
法人税及び住民税		9,027	14,836
法人税等調整額		△2,962	△2,422
法人税等合計		6,065	12,414
当期純利益		14,837	32,015

重要な会計方針に関する事項

2023年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
7. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法
期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,736百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
9. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
10. 保険料の計上基準
保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
（計算方法の概要）
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
なお、前年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

2023年度

1. 責任準備金

- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 5,581,171百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

2023年度
(2024年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,868百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は85百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 債権のうち、危険債権額は1,764百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 - 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 - 債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は8,977百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は513,516百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社への金銭債権の総額は92,039百万円、金銭債務の総額は3,788百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は79,403百万円、繰延税金負債の総額は30,560百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は314百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金21,547百万円、金融派生商品費用否認19,563百万円、価格変動準備金18,832百万円及び退職給付引当金13,088百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認20,477百万円、その他有価証券評価差額金6,404百万円及び繰延ヘッジ損益3,219百万円あります。
当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	329百万円
当期契約者配当金支払額	33百万円
利息による増加等	0百万円
その他による減少	0百万円
当期末現在高	296百万円
- 関係会社の株式は300百万円、出資金は8,970百万円あります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券7,155百万円あります。また、担保付き債務はありません。
- 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は2,547百万円あります。

2023年度
(2024年3月31日現在)

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は16,577百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は4,674,436百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は487,476円71銭であります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,546百万円であります。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,883,073百万円、その時価は3,712,269百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが45,495百万円、その時価は39,215百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは14.3年、将来の保険料のデュレションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは15.6年、将来の保険料のデュレションは6.1年、責任準備金対応債券のデュレションは16.2年となっております。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金62,250百万円を含んでおります。
15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は5,182百万円、費用の総額は2,847百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、株式等9,327百万円、外国証券670百万円、その他0百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券6百万円、外国証券5,955百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券3百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3,291百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は881,689百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損26,139百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は66,698円80銭であります。
8. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損164百万円であります。
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,834百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,985百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入219百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料7,082百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△3,073百万円を含んでおります。
13. その他特別損失の内訳は、貸付金売却損2,790百万円であります。

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	32,800	有価証券	181,071		
				貸付金の実行	76,000	貸付金	76,000		
				有価証券利息・配当金	4,140	未収収益	845		
				貸付金利息	28	—	—		
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品費用	92,073	金融派生商品（資産）	1,595		
				有価証券利息支払	9,291	金融派生商品（負債）	95,358		
				有価証券償還損	3	繰延ヘッジ利益	4,348		
				有価証券償還益	40	担保に供した有価証券	7,155		
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	386,568	再保険貸	51,773		
				再保険料	485,433	再保険借	56,710		
				保険約款貸付相当額等の受払	26,768	預り金	127,554		
				保険約款貸付利息収入相当額等	4,587	—	—		
			資産運用取引	貸付金の売却					
				売却代金	7,787	—	—		
売却損益	△1,324	—	—						
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入	30,100	再保険貸	4,264		
				再保険料	233,119	再保険借	9,536		
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	3,059	—	—		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	31,588	47,833
キャピタル収益	71,496	111,058
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,094	9,998
金融派生商品収益	-	-
為替差益	52,956	85,575
その他キャピタル収益	7,445	15,484
キャピタル費用	73,825	102,907
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	0	-
有価証券売却損	14,525	5,961
有価証券評価損	465	3
金融派生商品費用	53,298	86,020
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	5,536	10,922
キャピタル損益 B	△2,328	8,151
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	29,260	55,985
臨時収益	-	28
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	28
臨時費用	6,739	7,181
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,776	6,421
個別貸倒引当金繰入額	503	759
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,459	-
臨時損益 C	△6,739	△7,153
経常利益 A+B+C	22,520	48,832

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
その他基礎収益	5,536	10,922
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,536	10,922
その他基礎費用	7,389	14,269
為替に係るヘッジコスト	7,389	14,269
その他キャピタル収益	7,445	15,484
有価証券償還益のうちキャピタル収益	55	1,215
為替に係るヘッジコスト	7,389	14,269
その他キャピタル費用	5,536	10,922
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,536	10,922
その他臨時収益	-	28
追加責任準備金の戻入額	-	28
その他臨時費用	1,459	-
追加責任準備金の繰入額	1,459	-

8. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	14,837	14,837	14,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	14,837	14,837	14,837
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	116,395	124,956	174,395

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,127	1,831	44,959	204,518
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	14,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,585	4,542	△9,042	△9,042
当期変動額合計	△13,585	4,542	△9,042	5,794
当期末残高	29,541	6,374	35,916	210,312

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	116,395	124,956	174,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△14,800	△14,800	△14,800
当期純利益	-	-	-	-	32,015	32,015	32,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	17,215	17,215	17,215
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	133,611	142,171	191,611

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,541	6,374	35,916	210,312
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△14,800
当期純利益	-	-	-	32,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,700	△3,239	6,460	6,460
当期変動額合計	9,700	△3,239	6,460	23,676
当期末残高	39,242	3,135	42,377	233,988

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	85
危険債権	2,947	1,764
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	21	18
小計 (対合計比)	3,069 (0.6)	1,868 (0.3)
正常債権	484,248	611,206
合計	487,318	613,075

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	579,874	623,996
資本金等	159,595	175,611
価格変動準備金	66,052	67,499
危険準備金	60,567	66,989
一般貸倒引当金	647	1,216
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	46,125	58,686
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△353	△278
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,926	208,760
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,313	45,511
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	150,366	166,544
保険リスク相当額 R ₁	13,235	12,440
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,014	2,067
予定利率リスク相当額 R ₂	26,278	26,839
最低保証リスク相当額 R ₇	9,008	9,629
資産運用リスク相当額 R ₃	111,054	125,891
経営管理リスク相当額 R ₄	3,231	3,537
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	771.2%	749.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額		金額	
個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）	376,296		513,303	
個人変額年金保険（合同運用分以外）	286		212	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	376,582		513,516	

(注) 個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っております。そのため、「個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）の状況

① 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	63,408	457,123	96,642	735,796
変額保険（終身型）	324,321	1,863,729	364,601	2,308,348
合計	387,729	2,320,852	461,243	3,044,144

・個人変額年金保険（合同運用分）

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	17,407	179,025
合計	-	-	17,407	179,025

② 年度末個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,130	0.8	3,222	0.6
有価証券	358,967	95.4	493,538	96.1
公社債	90,182	24.0	89,737	17.5
株式	-	-	-	-
外国証券	106,689	28.4	188,322	36.7
公社債	37,830	10.1	45,369	8.8
株式等	68,859	18.3	142,952	27.8
その他の証券	162,095	43.1	215,478	42.0
貸付金	-	-	-	-
その他	14,198	3.8	16,542	3.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	376,296	100.0	513,303	100.0

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	6,196	11,558
有価証券売却益	981	1,017
有価証券償還益	1	2
有価証券評価益	-	93,973
為替差益	2,433	5,876
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	4,720	6,060
有価証券償還損	38	2
有価証券評価損	552	-
為替差損	65	181
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	1
収支差額	4,234	106,182

(3) 個人変額年金保険（合同運用分以外）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	34	290	26	213
合計	34	290	26	213

② 年度末個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	281	98.1	209	98.4
公社債	152	53.3	94	44.2
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	128	44.8	115	54.2
貸付金	-	-	-	-
その他	5	1.9	3	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	286	100.0	212	100.0

③ 個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2022年度 金額	2023年度 金額
利息配当金等収入	7	12
有価証券売却益	0	14
有価証券償還益	-	1
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6	1
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	2	27

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	1,608,440	1,916,008
経常利益	22,525	48,836
親会社株主に帰属する当期純利益	14,840	32,017
包括利益	7,572	38,716

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
総資産	5,930,508	6,290,603
ソルベンシー・マージン比率	782.4%	759.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末	科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		145,108	97,508	保険契約準備金		5,337,265	5,604,400
買入金銭債権		2,294	1,755	支払備金		22,644	22,932
有価証券		5,099,522	5,360,562	責任準備金		5,314,291	5,581,171
貸付金		482,565	607,746	契約者配当準備金		329	296
有形固定資産		6,437	5,994	再保険借		76,030	73,333
土地		1,850	1,853	その他負債		192,291	262,771
建物		2,774	2,839	退職給付に係る負債		47,661	47,431
リース資産		35	12	役員退職慰労引当金		1,511	1,553
その他の有形固定資産		1,777	1,288	特別法上の準備金		66,052	67,499
無形固定資産		15,734	17,267	価格変動準備金		66,052	67,499
ソフトウェア		15,719	17,256	負債の部合計		5,720,811	6,056,990
その他の無形固定資産		14	11	(純資産の部)			
再保険貸		39,897	60,879	資本金		29,000	29,000
その他資産		90,767	92,819	資本剰余金		20,439	20,439
繰延税金資産		49,461	48,673	利益剰余金		124,951	142,169
貸倒引当金		△1,280	△2,604	株主資本合計		174,391	191,609
				その他有価証券評価差額金		29,541	39,242
				繰延ヘッジ損益		6,374	3,135
				退職給付に係る調整累計額		△611	△373
				その他の包括利益累計額合計		35,305	42,003
				純資産の部合計		209,696	233,612
資産の部合計		5,930,508	6,290,603	負債及び純資産の部合計		5,930,508	6,290,603

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
経常収益		1,608,440	1,916,008
保険料等収入		1,433,013	1,602,158
資産運用収益		170,721	309,776
利息及び配当金等収入		100,924	106,489
有価証券売却益		11,094	9,998
有価証券償還益		1,244	1,281
為替差益		52,956	85,575
その他運用収益		264	222
特別勘定資産運用益		4,236	106,209
その他経常収益		4,704	4,072
経常費用		1,585,914	1,867,172
保険金等支払金		1,172,529	1,353,124
保険金		92,894	96,021
年金		31,266	33,728
給付金		24,404	16,226
解約返戻金		363,810	448,492
その他返戻金		10,519	11,850
再保険料		649,633	746,806
責任準備金等繰入額		197,119	267,168
支払備金繰入額		-	288
責任準備金繰入額		197,119	266,879
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		69,585	93,996
支払利息		45	10
売買目的有価証券運用損		0	-
有価証券売却損		14,525	5,961
有価証券評価損		465	3
有価証券償還損		131	126
金融派生商品費用		53,298	86,020
貸倒引当金繰入額		681	1,328
その他運用費用		437	546
事業費		121,483	127,185
その他経常費用		25,196	25,696
経常利益		22,525	48,836
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		1,618	4,402
固定資産等処分損		200	164
価格変動準備金繰入額		1,417	1,447
その他特別損失		-	2,790
税金等調整前当期純利益		20,907	44,433
法人税及び住民税等		9,029	14,838
法人税等調整額		△2,962	△2,422
法人税等合計		6,067	12,416
当期純利益		14,840	32,017
親会社株主に帰属する当期純利益		14,840	32,017

・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
当期純利益		14,840	32,017
その他の包括利益		△7,268	6,698
その他有価証券評価差額金		△13,585	9,700
繰延ヘッジ損益		4,542	△3,239
退職給付に係る調整額		1,774	237
包括利益		7,572	38,716
親会社株主に係る包括利益		7,572	38,716

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		20,907	44,433
減価償却費		5,954	6,210
支払備金の増減額（△は減少）		△401	288
責任準備金の増減額（△は減少）		197,119	266,879
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		544	1,324
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		1,855	100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△159	42
価格変動準備金の増減額（△は減少）		1,417	1,447
利息及び配当金等収入		△107,128	△118,061
有価証券関係損益（△は益）		60,418	△8,078
支払利息		45	10
為替差損益（△は益）		△56,389	△90,115
有形固定資産関係損益（△は益）		200	164
貸付金債権関係損益（△は益）		△38	2,777
再保険貸の増減額（△は増加）		5,241	△20,982
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）		△1,747	△4,437
再保険借の増減額（△は減少）		6,394	△2,696
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）		14,202	17,174
その他		367	393
小計		148,805	96,874
利息及び配当金等の受取額		93,614	98,446
利息の支払額		△45	△10
契約者配当金の支払額		△32	△33
その他		295	419
法人税等の支払額		△22,177	△5,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,461	189,949
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		674	538
有価証券の取得による支出		△799,091	△483,009
有価証券の売却・償還による収入		663,960	403,199
貸付けによる支出		△100,132	△204,988
貸付金の回収による収入		112,049	114,063
その他		△56,521	△66,986
資産運用活動計		△179,061	△237,183
（営業活動及び資産運用活動計）		(41,400)	(△47,233)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△8,392	△7,524
有形固定資産の売却による収入		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,453	△244,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他		△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,333	1,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		34,319	△53,125
現金及び現金同等物期首残高		122,506	156,825
現金及び現金同等物期末残高		156,825	103,699

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2023年度14,800百万円)があります。

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2022年度連結会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,840	14,840	-	-	-	-	14,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△13,585	4,542	1,774	△7,268	△7,268
当期変動額合計	-	-	14,840	14,840	△13,585	4,542	1,774	△7,268	7,572
当期末残高	29,000	20,439	124,951	174,391	29,541	6,374	△611	35,305	209,696

2023年度連結会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	124,951	174,391	29,541	6,374	△611	35,305	209,696
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△14,800	△14,800	-	-	-	-	△14,800
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	32,017	32,017	-	-	-	-	32,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	9,700	△3,239	237	6,698	6,698
当期変動額合計	-	-	17,217	17,217	9,700	△3,239	237	6,698	23,916
当期末残高	29,000	20,439	142,169	191,609	39,242	3,135	△373	42,003	233,612

連結計算書類の作成方針

2023年度

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社及び子法人等数 5社
 連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル信託株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P. 及びPlatinum II, L.P. であります。
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用の関連法人等数 1社
 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
 連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P. 及びPlatinum II, L.P. の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

重要な会計方針に関する事項

2023年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 ・有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 ・リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 退職給付に係る負債
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年
過去勤務費用の処理年数	10年
- (3) 役員退職慰労引当金
 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,736百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払準備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払準備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払準備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

2023年度

1. 責任準備金

- (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,581,171百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2023年度
(2024年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,755	1,819	64
満期保有目的の債券	1,755	1,819	64
有価証券	5,314,878	5,167,796	△147,082
売買目的有価証券	493,748	493,748	—
満期保有目的の債券	127,966	157,968	30,001
責任準備金対応債券	3,928,569	3,751,484	△177,084
その他有価証券	764,594	764,594	—
貸付金	605,409	602,591	△2,817
保険約款貸付	299,421	299,421	—
一般貸付	308,325	303,170	△5,155
貸倒引当金	△2,337		
金融派生商品	(93,762)	(93,762)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,663)	(25,663)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(68,099)	(68,099)	—

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は45,679百万円であります。

2023年度
(2024年3月31日現在)

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	162,748	330,999	—	493,748
公社債	—	89,831	—	89,831
外国証券	142,952	45,369	—	188,322
その他の証券	19,795	195,797	—	215,593
有価証券（その他有価証券）	76,680	581,968	65,721	724,370
公社債	—	91,256	10,920	102,177
株式	54,031	—	—	54,031
外国証券	5,643	490,712	54,800	551,156
その他の証券	17,004	—	—	17,004
デリバティブ取引	—	1,595	—	1,595
資産計	239,428	914,563	65,721	1,219,713
デリバティブ取引	—	95,358	—	95,358
負債計	—	95,358	—	95,358

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は40,224百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	—	1,819	—	1,819
有価証券（満期保有目的の債券）	—	157,968	—	157,968
公社債	—	3,107	—	3,107
外国証券	—	154,861	—	154,861
有価証券（責任準備金対応債券）	—	3,615,325	136,159	3,751,484
公社債	—	3,572,651	—	3,572,651
外国証券	—	42,673	136,159	178,833
貸付金	—	13,198	589,393	602,591
保険約款貸付	—	—	299,421	299,421
一般貸付	—	13,198	289,972	303,170
資産計	—	3,788,312	725,552	4,513,865

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

2023年度
(2024年3月31日現在)

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。
個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。
時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.57%~0.65%	0.59%

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	10,940	53,439	64,379
当連結会計年度の損益に計上 (*1)	—	319	319
その他の包括利益に計上 (*2)	△19	△780	△800
購入、売却、発行、決済による変動額	—	△323	△323
レベル3の時価への振替 (*3)	—	2,146	2,146
レベル3の時価からの振替	—	—	—
連結会計年度末残高	10,920	54,800	65,721
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	280	280

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2023年度
(2024年3月31日現在)

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,868百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は85百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は1,764百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,993百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は513,516百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は79,548百万円、繰延税金負債の総額は30,560百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は314百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金21,547百万円、金融派生商品費用否認19,563百万円、価格変動準備金18,832百万円及び退職給付に係る負債13,233百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認20,477百万円、その他有価証券評価差額金6,404百万円及び繰延ヘッジ損益3,219百万円あります。
当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 329百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 33百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| その他による減少 | 0百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 296百万円 |
7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は8,970百万円あります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券7,155百万円あります。また、担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は2,547百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は486,693円10銭あります。

2023年度
(2024年3月31日現在)

11. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,883,073百万円、その時価は3,712,269百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが45,495百万円、その時価は39,215百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは17.5年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.6年、将来の保険料のデュレーションは6.1年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	47,661百万円
勤務費用	3,640百万円
利息費用	349百万円
数理計算上の差異の発生額	6百万円
退職給付の支払額	△4,225百万円
期末における退職給付債務	47,431百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	47,431百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,431百万円
退職給付に係る負債	47,431百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,431百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,640百万円
利息費用	349百万円
数理計算上の差異の費用処理額	335百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,325百万円

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	329百万円
合計	329百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△518百万円
合計	△518百万円

2023年度
(2024年3月31日現在)

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.75%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、309百万円であります。

13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は66,703円75銭であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額		19,478百万円		
組替調整額		△5,406百万円		
	税効果調整前	14,071百万円		
	税効果額	△4,371百万円		
	その他有価証券評価差額金	9,700百万円		

繰延ヘッジ損益：

当期発生額		△4,456百万円		
組替調整額		△37百万円		
	税効果調整前	△4,493百万円		
	税効果額	1,253百万円		
	繰延ヘッジ損益	△3,239百万円		

退職給付に係る調整額：

当期発生額		△6百万円		
組替調整額		335百万円		
	税効果調整前	329百万円		
	税効果額	△92百万円		
	退職給付に係る調整額	237百万円		

その他の包括利益合計		6,698百万円		
------------	--	----------	--	--

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	—	—	480
合計	480	—	—	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	有価証券
(ロ) 配当財産の帳簿価額	14,800百万円
(ハ) 1株当たり配当額	30,833円
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月23日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月24日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	16,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	33,333円
(ハ) 基準日	2024年3月31日
(ニ) 効力発生日	2024年6月24日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	85
危険債権	2,947	1,764
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	21	18
小計 (対合計比)	3,069 (0.6)	1,868 (0.3)
正常債権	484,248	611,206
合計	487,318	613,075

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	579,021	623,475
資本金等	159,591	175,609
価格変動準備金	66,052	67,499
危険準備金	60,567	66,989
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	647	1,216
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	46,125	58,686
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△353	△278
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△848	△518
全期テメル式責任準備金相当額超過額	207,926	208,760
負債性資本調達手段等	-	-
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	39,313	45,511
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	147,997	164,287
保険リスク相当額 R ₁	13,235	12,440
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,014	2,067
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	26,278	26,839
最低保証リスク相当額 R ₇	9,008	9,629
資産運用リスク相当額 R ₃	108,720	123,669
経営管理リスク相当額 R ₄	3,185	3,492
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	782.4%	759.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。